

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	1,373,821	1,359,921	2,661,405
経常利益 (千円)	60,446	64,994	106,573
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	39,760	43,502	88,116
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,760	43,502	88,116
純資産額 (千円)	144,545	283,404	239,901
総資産額 (千円)	927,872	1,133,700	889,770
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.61	24.49	52.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	23.62	23.42	50.61
自己資本比率 (%)	15.47	24.91	26.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,619	54,545	228,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,740	20,526	55,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,925	214,238	324,439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	370,518	519,301	271,043

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.25	22.91

(注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### （1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2019年4月6月期の四半期別GDP実質成長率は3四半期連続で増加しました。企業収益は製造業での減益割合が大きくなっておりませんが、雇用情勢は有効求人倍率が高水準を維持し、完全失業率は低下する傾向にあります。個人消費は、雇用者所得の増加が見受けられるものの小売業の販売額は減少しており、減退傾向にあります。

当社グループの事業セグメントは、バイク事業、フィットネス事業となっており、前連結会計年度から開始したゴルフスクール事業はフィットネス事業に含めております。当第2四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### （バイク事業）

当社のバイク買取台数は4,898台、前年同期比10.7%減、販売台数は4,872台、前年同期比13.4%減となりました。台数は減少しましたが、オークション相場での落札単価が高まったこと及び小売での販売が好調だったことから、販売単価は前年同期比12%増、粗利単価は同16%増となったため、売上総利益は前年同期比0.7%増となりました。また、取扱台数の減少によりオークションに係る手数料及び広告費は前年同期比で減少したことから、販売費及び一般管理費は前年同期比2.5%減少しました。

バイク事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,112百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益24百万円（前年同期比233.0%増）となりました。

#### （フィットネス事業）

当第2四半期連結会計期間末日時点でのエニタイムフィットネス店舗数は前年同期末と同じ5店舗であります。

また、2018年11月から開始したステップゴルフ店舗数は2店舗であります。エニタイムフィットネス及びステップゴルフ各店舗の会員数は堅調に推移しており、売上高は増加いたしました。ステップゴルフの出店に伴う人件費及び地代家賃が増加したため、セグメント利益は減少しました。

フィットネス事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高247百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益46百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,359百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益70百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益64百万円（前年同期比7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は1,133百万円となり、前連結会計年度末と比較して243百万円増加しました。主な要因としては、金融機関からの借入れ及び社債の発行により現金及び預金が249百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末において負債は850百万円となり、前連結会計年度末と比較して200百万円増加しました。主な要因としては、短期借入金が50百万円、1年内償還予定の社債を含む社債が200百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末において純資産は283百万円となり、前連結会計年度末と比較して43百万円増加しております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は519百万円（前年同期は370百万円）となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は54百万円（前年同期は同95百万円）となりました。主な要因としては、得られた資金では税金等調整前四半期純利益64百万円及び減価償却費21百万円の計上によるもの、支出した資金では売上債権の増加額17百万円、たな卸資産の増加額16百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は20百万円（前年同期は同2百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金ではステップゴルフFC店の出店等に伴う固定資産の取得による支出26百万円、得られた資金では差入保証金の回収による収入7百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は214百万円（前年同期は支出した資金144百万円）となりました。主な要因としては、得られた資金では社債の発行による収入192百万円、長期借入れによる収入115百万円、短期借入れによる収入50百万円、支出した資金では長期借入金の返済による支出141百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月31日		1,970,000		232,825		

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
正渡 康弘	東京都葛飾区	553,997	31.19
吉野 勝秀	千葉県松戸市	98,400	5.54
山田 浩司	千葉県柏市	84,865	4.78
土屋 勉	東京都渋谷区	54,074	3.04
渡邊 明週	千葉県松戸市	50,000	2.81
齋藤 文男 (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	6 Martin Place、シンガポール共和国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	40,000	2.25
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	38,200	2.15
岩本 竜久	東京都港区	32,910	1.85
合同会社渡部美奈子事務所	群馬県高崎市西横手町391-29	28,200	1.59
松本 大樹	大阪府河内長野市	27,900	1.57
計	-	1,008,546	56.78

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式193,667株があります。  
2 正渡康弘氏、山田浩司氏、土屋勉氏及び岩本竜久氏の持株数には、アークコア役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含めて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,776,100	17,761	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		17,761	

(注)「単元未満株式」における普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都足立区椿 二丁目2番2号	193,600		193,600	9.83
計		193,600		193,600	9.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	273,443	522,601
売掛金	51,684	69,432
商品	139,460	156,395
貯蔵品	3,180	2,743
その他	46,765	41,202
流動資産合計	514,534	792,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	127,186	121,402
その他(純額)	23,443	30,871
有形固定資産合計	150,629	152,274
無形固定資産		
のれん	11,618	10,373
その他	4,714	3,611
無形固定資産合計	16,332	13,984
投資その他の資産	208,274	175,065
固定資産合計	375,236	341,324
資産合計	889,770	1,133,700
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,647	7,348
短期借入金	-	50,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	261,730	234,225
未払法人税等	13,586	8,984
賞与引当金	4,289	6,184
その他	117,678	91,416
流動負債合計	404,931	438,158
固定負債		
社債	-	160,000
長期借入金	237,956	238,860
その他	6,981	13,277
固定負債合計	244,937	412,137
負債合計	649,868	850,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	266,598	266,598
利益剰余金	186,663	143,160
自己株式	73,858	73,858
株主資本合計	238,901	282,404
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	239,901	283,404
負債純資産合計	889,770	1,133,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	1,373,821	1,359,921
売上原価	702,780	664,836
売上総利益	671,041	695,085
販売費及び一般管理費	611,140	624,279
営業利益	59,901	70,805
営業外収益		
受取手数料	2,444	3,137
助成金収入	-	1,140
雑収入	3,847	1,787
その他	16	16
営業外収益合計	6,309	6,082
営業外費用		
支払利息	4,891	4,042
社債発行費	-	7,817
訴訟関連費用	871	-
その他	1	33
営業外費用合計	5,764	11,893
経常利益	60,446	64,994
税金等調整前四半期純利益	60,446	64,994
法人税、住民税及び事業税	3,724	6,507
法人税等調整額	16,960	14,984
法人税等合計	20,685	21,491
四半期純利益	39,760	43,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,760	43,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	39,760	43,502
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	39,760	43,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,760	43,502
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	60,446	64,994
減価償却費	28,708	21,431
のれん償却額	-	1,244
株式報酬費用	4,090	8,789
賞与引当金の増減額(は減少)	2,957	1,895
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	4,891	4,042
社債発行費	-	7,817
売上債権の増減額(は増加)	8,472	17,748
たな卸資産の増減額(は増加)	496	16,498
仕入債務の増減額(は減少)	2,802	299
その他の流動資産の増減額(は増加)	767	5,195
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,602	13,918
その他	1,688	831
小計	103,426	67,762
利息及び配当金の受取額	1	9
利息の支払額	4,665	3,877
法人税等の支払額	3,143	9,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,619	54,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	900	900
有形固定資産の取得による支出	7,495	26,469
差入保証金の回収による収入	5,655	7,240
差入保証金の差入による支出	-	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,740	20,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入れによる収入	-	115,000
長期借入金の返済による支出	186,618	141,601
社債の発行による収入	-	192,182
自己株式の売却による収入	41,839	-
自己株式の取得による支出	42	-
配当金の支払額	105	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	517
割賦債務の返済による支出	-	810
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,925	214,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,046	248,257
現金及び現金同等物の期首残高	422,565	271,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	370,518	519,301

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
広告宣伝費	73,361千円	68,128千円
給与手当	155,494千円	162,941千円
賞与引当金繰入額	4,720千円	6,184千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
現金及び預金	372,018千円	522,601千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,500千円	3,300千円
現金及び現金同等物	370,518千円	519,301千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2018年5月1日及び6月13日付けでAK Capital株式会社が新株予約権を行使したことにより、当社は自己株式115,900株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,913千円、自己株式が44,194千円減少しております。当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は257,730千円、自己株式は111,990千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	1,152,325	221,496	1,373,821
セグメント利益	7,266	52,635	59,901

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額	合計(注)
	バイク事業	フィットネス事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,112,885	247,035	-	1,359,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,500	-	4,500	-
計	1,117,385	247,035	4,500	1,359,921
セグメント利益	24,198	46,606	-	70,805

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24.61円	24.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	39,760	43,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	39,760	43,502
普通株式の期中平均株式数(株)	1,615,552	1,776,333
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23.62円	23.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	67,961	81,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社アークコア  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	富	田	昌	樹	印	
業務執行社員	公認会計士	相	羽	美	香	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコア及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。